

GX 150兆円投資の行方

気候変動対応で社会や経済を変革していくグリーン・トランスフォーメーション(GX)は、巨額の投資を呼び込む政策として期待されている。政府が打ち出している実行計画によれば、GX経済移行債によって調達した20兆円を活用することで、今後10年で官民合わせて150兆円の投資を実現するという。毎年15兆円となり、国内総生産(GDP)のおおよそ3%という規模である。



伊藤元重の エコノウオッチ

く分野に渡る。ただ、10年という期間を考えると、対応可能な分野は限定される。日本は7年後の2030年までに、13年比で温暖化ガスを46%削減させる目標を公表している。GX経済移行債を利用した投資についても削減目標に対応していくことになる。7年や10年という年限を考えると、すぐに利用できる技術に重点をおくことが求められる。水素を活用した鉄の精錬や、二酸化炭素(CO₂)を回収して地下に貯留するCCS、回収したCO₂を

すぐ使える技術で脱炭素

再利用するCCUSなどは、カーボンゼロの実現のために非常に重要な投資分野である。ただ、10年後という期間で対応するには限界がある。7年で大きな成果が出る分野ももちろん多くある。建物の断熱強化は典型である。旧来の住宅のサッシやガラスの断熱性を強化したり、エネルギー消費が実質ゼロになるゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)やゼロ・エネルギー・ビル(ZEB)の建設を加速したりすることで、省エネを通じて温暖化ガスの排出を抑えられる。

自動車についても、ハイブリッド技術も活用しながら現実的な温暖化ガスの削減を進めていくことが必要だ。再生可能エネルギーの発電設備に積極投資すること、排出抑制を確実に進めていく上で有効であろう。要するに、すでに利用可能な技術や手法を最大限活用することで、30年の削減目標を実現することが求められる。

ビジネスの視点からも、脱炭素の時系列の流れが重要な意味を持つ。これから10年ぐらい脱炭素の動きでどのような分野で大きな変化があるのか。その変化のスピードとマグニチュードを予測する手がかりとなるからだ。GDP比で3%程度となる投資のかなりの部分は、すぐに利用可能な分野での投資に向かうことになる。建物や生活に伴う省エネ化、再生エネルギー投資、ハイブリッドも含めた自動車の電化への投資は相対的な規模にならなくてはならない。low hanging fruit(低い所にぶら下がった果実)という英語表現がある。簡単に採れる所にあるものという意味だ。脱炭素の技術においても「低いところにある果実」を積極的に活用することこそ、向こう10年で脱炭素の成果を実現するために必要となる。

(東京大学名誉教授)

*この記事・写真は日本経済新聞社の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。